

(新)「環境首都水俣」創造事業

200百万円(0百万円)

環境保健部企画課

1. 事業の概要

水俣・芦北地域では、水俣病が発生し、半世紀以上にわたり地域社会に深刻な影響を及ぼしたことを教訓に、ごみの高度分別やリサイクルの取組など「環境モデル都市」としての取組を進め、環境保全を積極的に進めることによって市民の生活を豊かにしていこうと実践してきた。しかし、人口減少、近年の景気の低迷等と相まって、地域社会の疲弊は著しく、水俣病問題の解決のためには、地域社会の絆の修復、地域の再生・融和、地域の振興・雇用の確保に関する取組の加速化が不可欠である。

そのため、当該地域について、水俣病関連施設、環境に対する高い市民意識や蓄積された環境産業技術、美しい自然など地域の有形無形の環境資源を発展的に活用した「環境負荷を少なくしつつ、経済発展する新しい形の地域づくり」(「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」平成22年4月閣議決定)を目指し、以下の事業について平成24年度から着手する。

2. 事業計画

「新しい形の地域づくり」を進めるべく、環境施策を通じて地域振興・地域社会の絆の修復に資する事業について、関係地方公共団体等に事業費の8割を補助する。

(1) ゼロカーボン産業団地の実現等

水俣環境ブランドを確立し、環境コストを最小限に抑えて新たな企業誘致等に結びつけるため、水俣病被害者も働いている水俣産業団地のゼロカーボン化を図る。具体的には、産業団地内に新たなバイオマス熱電併給施設を設置し、各工場を熱導管ネットワークで接続するなどして、水銀条約外交会議の際に、水俣地域の再生をアピールすることも念頭に、産業団地全体の温室効果ガス排出量をゼロにすることを目指す。また、加えて、水俣病発生地域において、地域の有形無形の環境資源を活用し、環境価値の向上等による地域経済・産業基盤の強化に資する事業について実施する。

(2) 地域の有形無形の環境資源を活用したエコツーリズムの振興

再生された不知火海等を観光資源として、水俣病発生地域(水俣市など)を広く一体的に振興するため、同地域の不知火海沿岸を縦断する肥薩おれんじ鉄道の利便性向上(車両について、一流のデザインと快適性を備えたものを導入する等)と同鉄道を活用するなどした低炭素着地型観光商品の開発、関連する施設整備を行う。

(3) 地域社会の絆の修復に資する「心豊かな公共空間」の実現

衰退が著しい中心市街地の衰退を食い止め、低炭素型都市構造実現の一里塚とするため、市内中心部において、水俣病被害者も利用しやすい、地域社会の絆の修復に資する地域交流拠点(街中における環境保全を伝える展示等)となる施設を、可能な限り、世界に通用するデザイン、環境都市の看板建築となり得る最先端の環境技術等を活用して設置する。

3. 施策の効果

本年3月に4つの水俣病国賠等訴訟の和解が成立し、50年以上にわたる水俣病問題への取組みにおける、大きな節目を迎えたが、水俣・芦北地域は、地域に生じた軋轢等により、加速する人口減少・高齢化、県下最低レベルの雇用情勢・投資水準となっている。国際的な評価にも耐え得る本事業の実施を通じ、地域社会の絆の修復、地域の再生・融和、地域の振興・雇用の確保に確かな貢献ができると考えられる。

また、水俣市(人口2万7千人)と同規模の都市が多い東日本大震災の被災地に対し、復興のモデルを提示することにもつながる。

なお、地域経済循環の観点からは、2(1)で地域内生産を増加させ、(2)で域内での消費の拡大に貢献し、(3)で域外マネーを獲得する、ことにより、3つの事業が相乗効果を発揮すると期待される。

「環境首都水俣」創造事業

1956年の水俣病公式発見以来、水俣病問題による地域の軋轢等の影響等で、経済情勢も悪化。水俣病問題の解決のため、地域社会の絆の修復、地域の再生・融和、地域の振興・雇用確保に関する取組の加速化が不可欠。

ごみの高度分別など長年の環境への取組の蓄積を生かし、「環境負荷を少なくしつつ、経済発展する新しい形の地域づくり」(水俣病特措法救済措置の方針:平成22年4月閣議決定)を目指す。

産業の競争力の強化

ゼロカーボン産業団地等

水俣病被害者も働く産業団地のゼロカーボン化を目指すなど、環境ブランド向上による経済・産業基盤の強化を図る。



観光活性化

低炭素型観光

不知火海沿岸の水俣病発生地域を縦断する鉄道の利便性向上、沿線の観光施設整備等によって、汚染から再生した不知火海の沿線の観光活性化を図る。



中心市街地活性化

心豊かな公共空間

低炭素型都市構造・中心市街地活性化に資する、水俣病被害者の利便性も考慮した交流拠点施設(公共空間)を、最先端の環境技術・優れたデザイン等を活用して市内中心部に設置。



平成24年度に事業着手。国内外に「水俣の再生」を発信。
また、中小都市が多い被災地の「復興モデル」に。